



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月8日

上場会社名 株式会社 フジ 上場取引所 東
コード番号 8278 URL <https://www.the-fuji.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 普
問合せ先責任者 (役職名)取締役上席執行役員 企画・開発担当 (氏名)豊田 靖彦 (TEL) (082) 535-8516
四半期報告書提出予定日 2024年7月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	196,165	0.4	1,435	△38.6	1,809	△35.4	107	△94.0
2024年2月期第1四半期	195,386	3.0	2,338	△14.7	2,801	△10.8	1,774	△12.9

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 724百万円(△62.3%) 2024年2月期第1四半期 1,920百万円(△11.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	1 24	—
2024年2月期第1四半期	20 48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	421,907	215,653	51.1
2024年2月期	427,702	216,097	50.5

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 215,393百万円 2024年2月期 215,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	15 00	—	15 00	30 00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	15 00	—	15 00	30 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	1.1	15,500	2.6	17,700	1.9	8,000	7.6	92 32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 一社（社名） — 、除外 2社（社名） 株式会社フジ・リテイリング、マックスバリュ西日本株式会社

(注) 当社の特定子会社であった株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社は、2024年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年2月期1Q	86,856,954株	2024年2月期	86,856,954株
2025年2月期1Q	134,200株	2024年2月期	197,179株
2025年2月期1Q	86,689,784株	2024年2月期1Q	86,682,456株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2025年2月期1Q 107,500株、2024年2月期 170,550株)が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2025年2月期1Q 140,516株、2024年2月期 155,683株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インフレの継続、円安の進行、世界情勢の不安定化などに加え、物価高による賃金や年金の実質的な減少や新型コロナ5類移行後のサービス消費回復の一巡などが個人消費に影響を及ぼすなど、厳しい状況が続きました。

当社グループは、人口減少、業態を超えた販売競争、消費の成熟化など従前からの課題に加え、物価高による消費者の生活防衛意識の高まりやあらゆるコスト上昇などの課題にも直面しています。

そのような課題認識のもと、当社は、2024年3月1日に株式会社フジを存続会社、株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しました。お客さまの日々の暮らしに寄り添い、これまで以上に豊かさや新しさを感じられる商品やサービスを提供すべく、新たなスローガン「地元を、新しいつながりを。」を掲げ、「新生株式会社フジ」をスタートさせました。2030年度における目標を「営業収益1兆円」とする2024-2026年度中期経営計画を策定し実行しています。政策を確実に実行し成果に繋げる実行力の高い組織を目指しています。

当社グループは、「ESG経営の推進」を念頭に置き、「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」を中期経営計画の基本戦略としています。統合によるシナジーを計画どおり創出すべく、事業インフラの統合と最適化、調達、販促の統一などを進めています。店頭では、経営統合による規模の経済を活かし安さの追求を継続しつつ、多様化するお客さまや地域のニーズへの対応など付加価値の提供にも注力することで消費の2極化（メリハリ消費）への対応を深耕するなど、競争力向上を図っています。

スーパーマーケット業態は、「毎日が安い」「全力プライス」などによる価格対応を徹底するとともに、「地元」「健康」「美容」「賢い」「環境」など付加価値の提供にも注力しています。これらの取り組みの推進と合わせ、イオングループプライベートブランド「トップバリュ」「トップバリュ・ベストプライス」「トップバリュ・グリーンアイ」の導入の拡大を進めるなど、商品構成の再構築も進めています。

ディスカウントストア業態は、ディスカウントならではのお客さま視点に立ち、トップバリュの更なる拡大を押し進めるなど、「全ての商品が徹底して安い」「たくさん買える」など、「安さ」を軸に日常生活の徹底応援に取り組んでいます。また、デリカやフローズンを中心とした「Ready To（レディトゥー）」や、「ペットと暮らす豊かな生活」をテーマにペットフードの品ぞろえを見直すなど、ワクワクする新しい価値の提供にも注力しています。

ノンストア業態は、移動スーパーの拡大を積極的に進めており、4月にマックスバリュ備前（びぜん）店（岡山県備前市）において島嶼部へ向けた新たなルートを拡大するなど、導入車両数128台、456ルートで展開しています。今後もノンストア業態の展開を通じて、お客さまのご不便を解消するとともに新たなニーズへの対応に挑戦します。

各社が保有していた資産を徹底活用し店頭の利便性と競争力を向上すべく、改装や建て替えによる既存店の活性化を進めており、当第1四半期連結累計期間においては、9店舗で改装による活性化を実施しました。また、3月にマックスバリュ塩冶（えんや）店（島根県出雲市）を新規出店するとともに、4月にマックスバリュイオンタウン防府（ほうふ）店（山口県防府市）をディスカウントからスーパーマーケットへ業態転換しました。加えて、お得チェックやiAEON（アイイオン）などのアプリを徹底活用することによる新たなお客さま接点の創出や販促効率の向上、セルフレジや専用セルフスキャン端末「My-Pi（マイピ）スキャン」の導入の拡大によるレジ待ち時間の短縮、電子棚札や需要予測型自動発注システムの導入の拡大による作業効率の改善や発注精度の向上など、デジタル化の推進による店頭の改革に取り組んでいます。

以上の取り組みにより、売上高は堅調に推移しました。（スーパーマーケット業態売上高前年同期比1.1%増、ディスカウント業態同0.9%減、移動スーパー同22.8%増）

販売費及び一般管理費は、電気料金の契約見直しや使用量節減による大幅削減、プロセスセンターから店舗への生鮮商品供給拡大などによる店舗作業軽減を通じて生産性の向上を図りました。また、物価上昇へ対応し従業員満足の向上にも繋げるべく大幅な賃上げを実施しました。さらに、強く推進する既存店活性化費用の増加や、新生フジ誕生祭などの販促費用、本社移転費用などを計画どおり計上した結果、販売費及び一般管理費は前年同期を上回りました。（販売費及び一般管理費前年同期比6.0%増、人件費同8.1%増、水道光熱費同21.5%減）

当社グループは、「サステナビリティ基本方針」を策定し、「環境」・「社会」の両面において地元で根差した活動に積極的に取り組むことで持続可能な社会の実現を目指しています。店頭では、回収によるリサイクルの推進、フードドライブ活動・フードバンク活動による食品ロス削減に取り組むとともに、省エネ型冷蔵ケースの入替やLED照明への切り替え、自家消費型太陽光パネル設置の拡大などによる省エネ・再エネの推進と環境負荷の低減にも取

り組んでいます。また、当社グループの事業エリアにおいて活動する団体への寄附金贈呈や健康促進を目的とした食育活動など、地元と一体となり、様々な活動を推進する地域連携強化にも取り組んでいます。合わせて、「ダイバーシティ&インクルージョン推進ビジョン」を策定し、働きやすい職場づくりや継続的な教育の実施による人材育成・人材開発などに取り組むなど、従業員が自身のキャリアを思い描きいきいきと働き続ける企業を目指しています。

当第1四半期連結累計期間においては、営業収益は増収となりました。しかしながら、価格転嫁を極力抑え「安さ」を追求し続けたことにより、販売費及び一般管理費の増加を十分に補うほどの荒利益高改善に至らなかったことに加え、合併の影響による法人税等調整額の増加などもあり、各利益項目は減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,961億65百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は14億35百万円（前年同期比38.6%減）、経常利益は18億9百万円（前年同期比35.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7百万円（前年同期比94.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末から57億94百万円減少し、4,219億7百万円となりました。減少の主な原因は、現金及び預金が85億93百万円減少したことによるものです。一方で商品が10億7百万円増加しました。

負債の残高は、前連結会計年度末から53億51百万円減少し、2,062億53百万円となりました。減少の主な原因は、短期借入金が16億38百万円、長期借入金が47億60百万円それぞれ減少したことによるものです。一方で賞与引当金が14億6百万円増加しました。

純資産の残高は、利益剰余金が11億95百万円減少し、一方でその他有価証券評価差額金が6億28百万円増加したことなどにより2,156億53百万円となり、前連結会計年度末から4億43百万円減少しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月8日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,182	28,589
受取手形及び売掛金	10,110	10,868
営業貸付金	411	415
商品	32,995	34,002
その他	11,549	13,291
貸倒引当金	△115	△121
流動資産合計	92,135	87,047
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	98,450	98,308
土地	114,223	114,081
その他（純額）	31,281	31,228
有形固定資産合計	243,955	243,618
無形固定資産		
のれん	24,269	23,932
その他	1,993	1,987
無形固定資産合計	26,262	25,920
投資その他の資産		
投資有価証券	24,108	24,932
差入保証金	17,832	17,852
建設協力金	2,565	2,385
その他	21,120	20,428
貸倒引当金	△278	△278
投資その他の資産合計	65,348	65,320
固定資産合計	335,566	334,859
資産合計	427,702	421,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,266	57,616
短期借入金	29,845	28,207
未払法人税等	1,669	1,100
賞与引当金	3,075	4,482
契約負債	7,424	6,684
店舗閉鎖損失引当金	713	597
役員業績報酬引当金	32	-
その他	32,055	33,275
流動負債合計	132,084	131,963
固定負債		
長期借入金	45,334	40,573
リース債務	5,866	5,759
役員退職慰労引当金	65	41
役員株式給付引当金	368	232
退職給付に係る負債	1,930	1,917
利息返還損失引当金	284	262
長期預り保証金	13,329	13,199
資産除去債務	10,866	11,040
その他	1,474	1,262
固定負債合計	79,521	74,289
負債合計	211,605	206,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,000	22,000
資本剰余金	142,025	142,025
利益剰余金	46,201	45,006
自己株式	△418	△282
株主資本合計	209,808	208,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,553	5,181
退職給付に係る調整累計額	1,474	1,462
その他の包括利益累計額合計	6,028	6,643
非支配株主持分	260	260
純資産合計	216,097	215,653
負債純資産合計	427,702	421,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	187,680	188,413
売上原価	137,703	136,090
売上総利益	49,976	52,323
営業収入		
不動産賃貸収入	4,515	5,112
その他の営業収入	3,190	2,639
営業収入合計	7,706	7,751
営業総利益	57,682	60,074
販売費及び一般管理費	55,343	58,638
営業利益	2,338	1,435
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	146	151
持分法による投資利益	191	223
その他	306	164
営業外収益合計	658	549
営業外費用		
支払利息	113	113
その他	82	62
営業外費用合計	196	176
経常利益	2,801	1,809
特別利益		
固定資産売却益	113	52
特別利益合計	113	52
特別損失		
固定資産除売却損	145	407
減損損失	1	43
店舗閉鎖損失	8	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25	-
特別損失合計	181	451
税金等調整前四半期純利益	2,733	1,409
法人税等	954	1,300
四半期純利益	1,778	109
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,774	107

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	1,778	109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	628
退職給付に係る調整額	△18	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	53
その他の包括利益合計	142	615
四半期包括利益	1,920	724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,917	722
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社は、従来、税金費用について連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から、四半期会計期間を含む年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しています。この変更は、当社及び連結子会社の会計方針の統一を図り、税金費用の計算をより精緻に行うことを目的として実施したものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更並びに残存価額の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から、定額法に変更しています。

当社は、2024年3月1日に子会社である株式会社フジ・リテイリングとマックスバリュ西日本株式会社を吸収合併いたしました。

本合併を契機として、店舗設備等有形固定資産の経済的便益の費消パターンを再検討した結果、当社グループの有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に利用されており、その便益は耐用年数にわたり均等に費消されると見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社グループの実態をより適正に反映することができるかと判断いたしました。

また、減価償却方法の変更にあわせ、今後の店舗戦略を踏まえて耐用年数及び残存価額についても見直しました。この結果、株式会社フジがマックスバリュ西日本株式会社から承継した有形固定資産については、株式会社フジで使用している耐用年数と同様の年数に変更し、残存価額については、株式会社フジと同様に、備忘価額の1円に変更しています。

以上の変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が3億12百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しています。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、368百万円、170,550株です。また、当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、232百万円、107,500株です。